

# 「発展」を越える、新しい歴史叙述の可能性 ：韓国における植民地期経済史研究の行方

梁 知恵（東北亜歴史財団）

原文は韓国語、翻訳：関東曄

## 1. 2011.03.11.

こんにちは。梁知恵と申します。貴重な場にご招待いただきまことにありがとうございます。ここが新しい「文」を発表する場というよりも、新しい「話」を作っていくための場だと思いましたので、文（文語）ではなく、言葉（口語）で発表文を作成しました。

「20世紀の戦争・植民地支配と和解はどのように語られてきたのか」という重いテーマを前にして、まず、2011.03.11.という7つの数字を出してみたいと思います。東日本大震災が起きた日です。おそらくこの場に参加されている方々にもこの日は特別に記憶されるのではないかと思います。私もそうです。だからこそ、もし研究者に世代性のようなものを付与することができるのなら、私は自らをポスト2011年3月11日世代だと考えてきました。

今日私は大震災から10年余りの間、私、そして同時代を生きてきた韓国の研究者たちがこの悲劇を目の当たりにし、どんなことを悩んできたのかをみなさんにお伝えしたいと思います。

## 2. 3.11と人新世、そして韓国の近代経済史研究

東アジアの国々にとって2021年はどんな年だったのか気になります。3.11から10週年の2021年、韓国の知識界においてこの事件はほとんど忘れ去られていました。韓国最大の研究検索システムであるRiss.krによれば、この年に韓国で発表された東日本大震災関連研究は5編にも及びませんでした。一方で、生態環境（ecological environment）に対する関心は「人新世（Anthropocene）」という新しいキーワードを中心に急激に拡大されはじめました。2020年、世界的なパンデミックの流行をきっかけに、韓国社会で浮上したこの概念は、言論、出版、学術などの知識界全般において最も影響力のあるキーワードの一つとして浮上しました。一方で、近代韓国

経済史研究は「経済」と「発展」という共通分母を持ちながらも、上で言及した「忘却」と「浮上」の波に幾分か距離を置いて進行してきました。その流れを、ざっくりと、いくつかの基点を中心に簡略にまとめてみたいのです。

まず、1990年代以前に展開された「収奪論」と「近代化論」の対立です<sup>1</sup>。解放後、植民史学<sup>2</sup>からの脱皮を掲げて提起された「収奪論」は、初期には日本帝国主義が強制力を利用し土地と米穀を奪ったという点に重きを置きました。「とにかく奪った」と主張するこのような「原始的収奪論」は、その後に研究が深化し「構造的収奪論」へと転換しました。資本主義化を通じた開発が進んだが、その開発の目的は土地、米、地下資源、労働力などを収奪するところにあったとする議論です。これと同時に、1980年代半ば以降は、経済学者が中心となって植民地支配下の経済成長の肯定的な側面を強調する視点も提示されました。いわゆる「植民地近代化論」と呼ばれる議論です。彼らは日本が鉄道や港湾などの社会間接資本を建設し経済開発を促進したのであり、その過程において朝鮮人資本家や労働者も、また成長を図った。その施設とマンパワー（manpower）が、植民地遺産として解放後の高度成長に重要な影響を及ぼしたと主張しました。

このような「収奪論」と「近代化論」の二項対立的な構図は、2000年代以降に「植民地近代性論」が提起されたことで新しい変化を迎えました。近代性論は既存の議論が「近代」を直ちに「善」と捉える点を指摘するところに焦点を置きました。その後、「近代主義」の単線的な発展主義と民族を中心とする大きな物語から離れ、実に多様な研究成果が発表されました<sup>3</sup>。特に経済史研究においては、「抵抗」と「協力」の間の二者択一的な対立の視点を越え、水道や電気など、社会間接資本の開発において民族を横断する協力の事例などが注目されてきました<sup>4</sup>。

---

<sup>1</sup> 解放後、韓国の近代経済史研究の史学史的な整理については次の研究を参照。정태현『한국의 식민지적 근대성찰』선인, 2007.; 이승일他『일본의 식민지 지배와 식민지적 근대』동북아역사재단, 2009.; 박찬승『21세기 한국사학의 진로』한양대출판부, 2019.; とくに、植民地支配下に展開された重工業化を中心とした経済企画であった「朝鮮工業化」に関する最近の研究史の整理については、류상윤「한국 근현대 경제사 연구에서 제시된 역사상」『경제사학』55, 2013.; 배석만「일제강점기 공업사 연구의 쟁점과 과제」『역사와세계』48, 2015.; 배성준『한국 근대 공업사 1876-1945』푸른역사, 2022を参照。

<sup>2</sup> 訳注①：日本帝国主義による朝鮮侵略および植民地支配を正当化するために朝鮮の歴史の他律性・停滞性等を強調する史観を「植民史観」と言い、それに基づく研究成果を「植民史学」と呼ぶ。

<sup>3</sup> 植民地近代性論の意義と限界については「(대담) 식민지 근대성론의 역사와 현재」『역사비평』136, 2021を参照。

<sup>4</sup> 윤해동編『식민지 공공성, 실체와 은유의 거리』책과함께, 2013に収録された研究を参照。

### 3. 発展を越えて：生態－経済史というアプローチ

東日本大震災という分岐点の後の「覚醒」を記憶しようとする動き、それをきっかけとして「発展」と「成長」を新しい視点でながめようとする多様な試みが登場しはじめました。これらの研究は、一方で「収奪論」の再登場と批判され、他方でポストモダニズム以降の「破片化」を意味すると批判されていますが、まだその研究の具体的な様相がきちんと整理されたことはありません。また、すでに高い水準で公害史や環境史研究が行われている中国や日本の学界に比べ（西洋のAsian studiesを含む）、まだ韓国においては環境史的な視点やアプローチが学問的な発言権を十分得ているとは言えないような状況です。よって、私は、最近発表されている研究の中で発展や成長に対して批判的な視点から生態－経済をつなげる歴史研究（ecology-economy history）の特徴や、いくつかの関連事例を紹介することで初歩的な議論を始めたいと思います。

<表> 既存の経済史と生態－経済史の比較

区分	既存の経済史	生態－経済史
開発の定義	競争的欲望による自然発生的な概念	統治のために作られた歴史的概念
分析対象	専門家（官僚・企業・知識人）中心	利害当事者（地域住民、労働者など）を含む
人間の概念	孤立した個人	多様なスケールの関係網の中の個人
研究方向	下向式	上向式
研究方法	貨幣的指標・量的分析	物理的・生物学的指標、脱指標・質的分析
	経済学中心	学際的
追求するものの	効率と最適の成長・配分・厚生	持続可能性と必要充足
評価	費用便益分析	多次元的な価値の測定
理念	成長主義、功利主義、機能主義	持続可能主義、生態環境主義
論点	経済成長の経路	経済成長の多面性

---

※ 出典: Arturo Escobar, *Encountering Development*, Princeton University Press, 1994.; Robert Potter et al., *Geographies of Development*, Prentice Hall, 1999.; 질베르 리스트, 신해경訳『발전은 영원할 것이란 환상』봄날의책, 2013.; 김병권『기후를 위한 경제학』착한책가게, 2023。

よく知られているように、経済発展に関する研究は帝国主義時代の「植民地学」にその起源があります。第2次世界大戦後は「近代化理論」の成立をきっかけに、世界的な経済成長のための論議へと流れが続いてきました。しかし、1960～70年代を経て、経済と環境の衝突に関する議論が本格化し、1990年代以降、世界的なエネルギー・気候・環境・金融危機を経験しながら経済成長を強調する単線的なアプローチから離れ、それについて省察する生態－経済学の方法論が徐々に拡大されています。ここで紹介する歴史研究もまた、学問的にはこのような流れの影響を受けていると思われます。すなわち、「開発」を人間誰もが本質的に追及するという既存の経済史のアプローチから脱し、「開発」を歴史的構成物として見つめなおす視点です。人間の本性は発展欲望の他にも協同・相互性などの多様な要素が含まれていて、経済成長を重視する「開発」概念は帝国主義下の植民地支配や冷戦期の体制競争の中で統治のために作られたとする立場です。

また、このような観点から、既存のエリートを中心とする分析対象が、地域住民や労働者のような「開発」の利害当事者へと広がっています。また、人間の概念も既存の経済史では利害関係を重視する孤立した個人として定義されてきましたが、オルタナティブな流れでは、世界、国家、地域、村、家族のように、多様なスケールのネットワークの中に置かれた関係的な存在として定義しています。

その分析方法においても、これまでのやり方がGDP・GNPのような貨幣的指標を設定し、それに従って量的分析を重視してきたのであれば、オルタナティブな視点では、貨幣的指標に換算できない物理的で生物学的指標や、指標中心のアプローチから脱した質的アプローチを優先しています。これによって、伝統的なアプローチにおいては効率的な経済成長のモデルを発見するところに焦点をあててきたのに対し、オルタナティブなアプローチではそれぞれの開発現場における固有の政治・歴史・文化・社会・空間・生態的特性などの総合の中からその固有性を分析するところに重点を置いています。すなわち、経済成長の成果とともにその過程において特定の空間・階層・環境に転嫁してきた不平等や被害を明らかにし、それを通じて経

済成長中心の開発に対するアプローチを省察しながらそれに代わるオルタナティブなパラダイムを用意する必要があるという認識です。

#### 4. 植民地朝鮮の生態－経済史：いくつかの事例

以下、このような観点から、日帝下の植民地朝鮮における開発の問題について、生態－経済史の観点からアプローチしたいくつかの事例を紹介してみたいと思います。

##### イ) 開発と「無知」の悲劇



※ 出典:<写真1>は成田潔英『王子製紙社史 3』(1958)、<写真2>は『朝鮮日報』1933.8.29.; 강정원「일제시기 펄프제지 산업의 확장과 ‘개발재난’-王子製紙를 중심으로-」『해항도시문화교섭학』28、2023から再引用。

上の写真は2023年に発表されたカン・ジョンウォンの研究に収録されたもので<sup>5</sup>、王子製紙工場の廃水を温泉のような「薬水」だと誤解した民衆が廃水の出てくる下水口に集まっている様子を写しています。廃水には製紙の原料である原木を熔

<sup>5</sup> 강정원「일제시기 펄프제지 산업의 확장과 ‘개발재난’-王子製紙를 중심으로-」『해항도시문화교섭학』28、2023。

かすために混合された硫黄や灰汁、その他有害薬品が含まれていました。にもかかわらず、木材を蒸した後の廃水が「温泉」のように放流されると、その有害性を知らない民衆たちがこれを薬水だと誤解したのです。この研究によると、すでに王子製紙は日本本土で1911年から漁民たちの抗議を受け、住民たちに何度も慰労金を支払ったり訴訟を起こされたりしていました。しかし、朝鮮ではここが「朝鮮であるため」、「とても大変で」「めんどろな」廃液処理が必要ないと主張しました。公害に<sup>6</sup>対する植民地人の無知、そして無知であったがゆえに汚染水を自分の体にかけている、この悲劇的な場面から、植民地の民衆にとって「開発」とは何であったかについてもう一度考えさせられます。また、すでに廃水の危険性や有害性を認識していたにもかかわらず、植民地では「規制がない」という理由で汚染物の放流を経済的に利用する企業の姿を通じて、植民地の経済構造が持つ極端な一面を垣間見ることができます。

## ロ) 開発と災難

一方で、開発に対するロマンチックな構想がもたらした悲劇を扱う事例も注目されています。日帝下における朝鮮の大型ダムの開発や北部の山林地帯の中の開拓村の造成を扱った梁知恵の研究がそれです。

まず、電力開発事業の事例を見てみましょう<sup>7</sup>。下の漫画の描写のように、植民地期に日本の企業は朝鮮北部、すなわち今の北韓<sup>8</sup>地域で「流域変更式技術」という最新の工法を利用し大型ダムを相次いで建設しました。これに基づいて、いわゆる「朝鮮の工業化」と呼ばれる重工業化の動力が形成されました。既存の研究では電力と重工業化の展開という「生産力増加の指標」に関心が集中していました。しかしこの研究はダム建設後に急激に地域環境の再編が行われたが、その過程においてずさんな建設が行われ、堤防の崩壊、春の飢饉や夏の洪水が頻繁に起こったという点に注目しました。また、同時期の日本本土では水力電力の開発に先立ち、水利権の利用料を企業に強制し河川整備事業を同時に推進しましたが、朝鮮では企業のそ

---

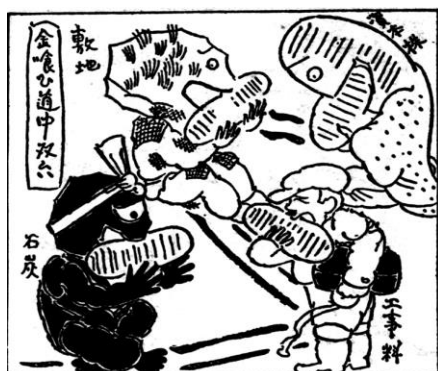
<sup>6</sup> 訳注②：「公害」という言葉が現在のような意味合いで広く使われるのは戦後になってからであるが、ここでは、発表文の原文表記に従い、「공해」を「公害」と訳す（以下同様）。

<sup>7</sup> 양지혜「일제하 대형 댐의 건설과 ‘개발재난’ : 일본질소의 부전강수력발전소 건설 사례를 중심으로」『한국문화』89、2020。

<sup>8</sup> 訳注③：朝鮮民主主義人民共和国

のような費用が免除されていたことに注目しました。先ほど取り上げた王子製紙の事例と同様に、「植民地における規制の空白」の問題です。この研究では、逆説的に、開発それ自体が地域社会にとって一つの大きな災難であったと分析しています。

① 火力電力開発と費用



② 火力電力開発と水力電力開発



③ 水力電力開発と地域住民の賠償金要求



④ 朝鮮に渡った日本空素



⑤ 本文(抜粋)<sup>9</sup>

- 朝鮮の会社員: なによりもおれが安くつくとおもふたのは第一に水利権がロハだらう。
- 内地の会社員: 内地ぢや高く売りつけたり、高く評価して資本にくり込む。
- 朝鮮の会社員: それが無からうから先づ水利権買収費といふ大口な無駄がない、第二には沿道町村の文句が少ない。
- 日本の会社員: といふと?
- 朝鮮の会社員: やれ水利灌漑に不便になるとか、いろ／＼沿道の町村が苦情をならべる。これがため少からぬ時と手数がかかり、相当多額の賠償金をとられる。
- 日本の会社員: 全くだ。

※ 出典: 下村海南『さし潮ひき汐』日本評論社、1929、155-164頁。

※ 備考: 実際の挿絵とその下の対話が一致しないため、ここでは四つの挿絵を引用し (①~④)、主な対話の内容は別途一部のみ抜粋した (⑤)。それぞれの挿絵の番号とタイトルは便宜上筆者が任意で記載し

<sup>9</sup> 訳注④: 訳者が原文(日本語文)を確認し、該当箇所を原文に従って記した。なお、引用に際し、旧漢字を新漢字に直した。

た。

続いて、朝鮮総督府と色々な企業が朝鮮北部の山林地帯で実施した開拓村事業についてみてみましょう<sup>10</sup>。総督府とこの事業に参加した企業は日本帝国内の人口過剰、とくに朝鮮半島内の火田民<sup>11</sup>・貧農・罹災民・開発難民などを朝鮮北部の山林に入植させ人口問題を解決すると同時に新しい沃土を作ることができると構想しました。企画者たちは北海道など、日本帝国内の最新の高地の農学技術と種子を導入する一方で、商品の流通網を拡張し、開拓村において科学・効率・発展を成し遂げることができると宣伝しました。その結果、咸鏡南道や咸鏡北道をはじめ、いろんな地域の山林に火田民、貧農、罹災民などが収容されました。しかし、やせている高地の土壌や極端な気候変化による被害が続き、事業は全面的に失敗しました。結局、これらの地域では飢饉が発生し飢えに苦しむ人々が続出し、総督府は「開拓村」という定着型農村ではなく、各種建設工事現場への労働移民として貧民人口収容政策を転換せざるを得ませんでした。開発現場についての具体的な理解なしに推進された開発政策が、またもや新しい災難に終わってしまったことを見せてくれる代表的な事例です。

## ハ) 戦争中の暴動

次に日中戦争以降の戦時下に注目してみたいと思います。2014年に発表された加藤圭木の研究には<sup>12</sup>、1938年、黄海道鳳山郡の浅野セメント工場に抗議した住民運動の事例が取り上げられています。それによると、浅野セメント工場の排煙、粉塵による被害を受けた住民たちは工場側に数回にわたって「防塵設備」などの公害対策を要求しました。「浅野セメント工場といえば、全国各地に多くの工場があり（…）防塵機械がなければ近隣住民の生活に重大な問題をもたらすことを知らなかったはずはない」という主張でした。実際、日本本土において浅野セメントは早くから公害問題を起こしていたし、それに対する訴訟や損害賠償の前例がありまし

---

<sup>10</sup> 양지혜「탁상 위의 유토피아: 일제하 조선 북부의 개척촌 조성의 실패」『사림』 81, 2022.

<sup>11</sup> 訳注⑤: 主に朝鮮北部の山岳地帯で焼畑耕作を営む農民を指す。

<sup>12</sup> 加藤圭木「朝鮮植民地支配と公害-戦時期黄海道鳳山郡を中心に-」『史海』 61, 2014.



た。植民地の朝鮮人もこの点を的確に指摘したことがわかります。にもかかわらず、地域当局の規制や工場の対策は行われませんでした。加藤の研究では、憤怒した地域住民2、3千人余りが工場を襲撃し設備を破壊した事件に注目しています。既存の研究が日中戦争以降の朝鮮半島の重工業化それ自体に関心を持ち、「植民地における工業投資」という側面に集中していたとすれば、この研究は急激な軍需工業化やそれによる副作用が民衆の「暴力」や、企業と民衆の間の「衝突」として現れたことに着目します。結局、この事件は「公害」ではなく「暴力」のみが注目され、公害についてはこれといった解決策を得ないまま終わってしまいました。

「このような大きな会社の近くで生活するなら、煤煙を吸うのは覚悟しなければならないのではないか」。当時の会社側の担当者が発したこの発言は、戦時下植民地朝鮮の工業化をどのようにとらえればよいか、について多くの問いを投げかけています。

## 二) 公害、植民地の遺産？

このような問いは解放後に植民地が遺した遺産についての問いにもつながります。既存の研究において、植民地遺産は主に鉄道・港湾などの物的遺産や植民地下において育成された技術・労働者などの人的遺産を意味していました<sup>13</sup>。しかし、最近の研究では1965年の韓日国交正常化をきっかけに展開された日本からの公害輸出問題について多くの関心が集まっています<sup>14</sup>。こうした研究では、1970年代の重化学工業化後の韓国の目まぐるしい経済成長について、スピード戦方式の経済発展のために（農薬などによる各種）公害が輸出された、朝鮮半島の南東海沿岸（日本と向かいあう海岸地域で、1970年に矢次構想に基づいて建設された）の工業地帯に産業公害汚染を転嫁した、また、「援助」あるいは「投資」という名目で日本帝国の歴史から始まった物資・知識・技術などのintra-Asia networkが1970年代に復活

---

<sup>13</sup> 関連する論争については、허수열「11장. 공업화유산」『식민지 유산, 국가 형성, 한국 민주주의 2』책세상, 2012; 이대근『귀속재산연구』이숲, 2015を参照。

<sup>14</sup> 신재준「1970년 전후 공해의 일상화와 환경권 인식의 씨앗」『역사문제연구』45, 2021; 고태우「1970년대 한국의 공해 상황과 재난 인식」『개념과 소통』28, 2021; 이슬기「농약을 중심으로 본 녹색혁명: 1970년대 증산과 공해에 가려진 농약 중독」『한국과학사학회지』43-1, 2021; KANG Yeonsil, “Transnational Hazard: A History of Asbestos in South Korea, 1938-1993”, *The Korean Journal for the History of Science* 43-2, 2021; 양지혜「1970년대 한일 간 ‘발전’과 ‘환경’의 뒤얽힌 정치: 중화학공업화 전환과 일본 공해산업수입을 중심으로」(forthcoming).

した<sup>15</sup>という注目すべき事実が共通して指摘されています。真の、植民地遺産とは何でしょうか。これらの研究は、植民地期の無分別な開発後にきちんと管理されないまま現在まで放置されてきた廃鉱山<sup>16</sup>、また公害による被害で病気を患う身体こそ、植民地から続いた「遅い暴力」であり、「清算されなかった遺産」であると主張しています<sup>17</sup>。

## 5. 発展の先の歴史学、限界と可能性

韓国は依然として「経済成長優先主義」が圧倒的に影響力を発揮する社会です。一方で、2015年の朴槿恵政府の国定教科書事態<sup>18</sup>、2019年の『反日種族主義』の刊行以降、本格化した歴史否定論の強化<sup>19</sup>などにより、現実の政治と学問が対峙しなければならない状況が続いています。この過程の中で、長い間歴史問題の対象になっていた韓国近現代史は「陣営の論理」の枠の中に簡単に還元されてしまうような構造になっています。

しかし、にもかかわらず、2011年という一つの分岐点から新しい歴史像が現れている点にもっと注目していただきたい。人々が生きるための「手段」としての世界ではなく、共に生きていく「場所」としての世界を、万物を貨幣で測定できるという自信ではなく、膨張に限界が存在するという点を明瞭に認識することができる新しい歴史観がそれです。そうした試みには多くの可能性と限界があります。この

---

<sup>15</sup> 戦後日本の東アジアを対象とするODAや日本の植民地・占領下東アジアの「経済／環境」支配の連続性については、Aaron Moore, *Constructing East Asia: Technology, Ideology, and Empire in Japan's Wartime Era, 1931-1945*, Stanford Univ Press, 2013; Mizuno, Hiromi, et al., eds. *Engineering Asia: Technology, Colonial Development, and the Cold War Order*. Bloomsbury Publishing, 2020; David Fedman, *Seeds of Control: Japan's Empire of Forestry in Colonial Korea*, Seattle: University of Washington Press, 2020を参照。

<sup>16</sup> 양지혜「근현대 한국의 광업 개발과 ‘공해(公害)’ 라는 느린 폭력」『역사비평』134、2021。

<sup>17</sup> 양지혜「‘개발’의 한계선상에서: 그림자 사람들이 말하는 ‘개발’ 과 ‘개발 너머」『내일을 여는 역사』79、2020。

<sup>18</sup> 極右の学者たちが中心となって既存の韓国近現代史の教科書が左派に偏向していると主張したところから始まった問題であり、2015年当時、朴槿恵政権が「バランスの取れた正しい教科書を作ろう」と指示し、歴史教科書を単一の国定教科書にすると決定を下したことから本格化した。その後、2016年12月9日に朴槿恵大統領の職務が停止されたことにより、その動力を失うことになったが、歴史教育に対する政治の外圧を感じさせる象徴的な事件として多くの懸念を生んだ。

<sup>19</sup> 日本軍「慰安婦」や戦時下の朝鮮人強制動員の被害を全面否定する歴史観として、日本の歴史認識問題研究所、韓国の落星堡経済研究所、アメリカのJ・マーク・ラムザイヤーなど、国際的な連帯を形成していることが知られている。

場を借りて、そうした研究がより意義のある成果へと拡張されるための知恵をご教示願いたいと思います。

■梁 知恵 (YANG, Jihye)

2021 年漢陽大学大学院史学科博士修了。東北アジア歴史財団研究委員。韓国近現代の社会経済史、生態環境史専攻。

主な著作：‘植民地期朝鮮における日本窒素の水力発電所建設と「開発難民」問題，日韓相互認識 9, 2019 年。A Locked City: The Japanese Company Nitchitsu’s Building of Hŭngnam, Seoul Journal of Japanese Studies 8, 2022 年。

Competing Memories of Mega-Dam Development in Colonial Korea: From Science to Disaster, Acta Koreana, 25-2, 2022 年。